

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成28年2月25日 (2016.2.25)

【公開番号】特開2014-241020(P2014-241020A)

【公開日】平成26年12月25日 (2014.12.25)

【年通号数】公開・登録公報2014-071

【出願番号】特願2013-122646(P2013-122646)

【国際特許分類】

G 0 6 Q 50/10 (2012.01)

G 0 6 Q 10/10 (2012.01)

【F I】

G 0 6 Q 50/10 1 0 0

G 0 6 Q 10/10 1 1 0

【手続補正書】

【提出日】平成28年1月4日 (2016.1.4)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数の操作手順からなる運用項目をオペレータへの割当てを支援する、情報処理装置を用いた運用計画立案支援システムであって、

前記情報処理装置は、

操作手順がオペレータによる操作時間が作業時間の大半を占める第 1 の場合か、システムの動作時間が作業時間の大半を占める第 2 の場合かを識別する情報を記憶する手段、

前記識別する情報を利用して前記運用項目のオペレータへの割当てを実施する手段を有することを特徴とする運用計画立案支援システム。

【請求項 2】

前記情報処理装置は、

前記識別情報を利用し、オペレータに対する割当て済みの手順において前記第 2 の場合である手順を検索する手段、および

前記手順の操作時間内で実施可能な、当初割り当てられた運用項目とは異なる別の運用項目の一部手順を並行して前記オペレータに割当てする手段を有することを特徴とする請求項 1 に記載の運用計画立案支援システム。

【請求項 3】

前記情報処理装置は、

前記割当てに対し、前記割当て済みの手順及び、前記別の運用項目の一部手順に対する、前記オペレータの経験回数が一定以上であることを判定する手段を有することを特徴とする請求項 2 に記載の運用計画立案支援システム。

【請求項 4】

前記情報処理装置は、

前記割当てに対し、前記割当て済みの手順を中断し、前記別の運用項目の一部手順を実施するために必要な切替時間を記憶しておき、

前記システムの動作時間から前記切替時間を差し引いた時間に対し、前記別の運用項目の一部手順を割当て可能かを判定する手段を有することを特徴とする請求項 2 に記載の運用計画立案支援システム。

【請求項 5】

前記情報処理装置は、

前記割当てに対し、前記割当て済みの手順を中断し、前記別の運用項目の一部手順を実施するために必要な切替手順を生成し、

前記オペレータに前記切替手順を追加して割当ててることを特徴とする請求項 2 に記載の運用計画立案支援システム。

【請求項 6】

前記情報処理装置は表示装置を備え、

前記割当ての結果、前記オペレータに対し割当て済みの操作手順を提示することを特徴とする請求項 1 に記載の運用計画立案支援システム。

【請求項 7】

前記情報処理装置は表示装置を備え、

前記割当ての結果、

前記オペレータに対し割当て済みの操作手順を提示するときに、前記別の運用項目の一部手順を提示することをオペレータに通知した上で、前記一部手順を提示することを特徴とする請求項 2 に記載の運用計画立案支援システム。

【請求項 8】

前記情報処理装置は表示装置を備え、

前記割当ての結果、前記割当て済みの手順の提示と併せて、

前記切替手順を提示することを特徴とする請求項 5 に記載の運用計画立案支援システム。

【請求項 9】

運用管理者端末、少なくとも 1 つのオペレータ端末、及びストレージが接続された運用管理サーバにおける運用計画立案支援方法であって、

操作手順がオペレータによる操作時間が作業時間の大半を占める第 1 の場合か、システムの動作時間が作業時間の大半を占める第 2 の場合かを識別する情報を記憶し、

前記識別する情報を利用して前記運用項目のオペレータへの割当てを実施する、ことを特徴とする運用計画立案支援方法。

【請求項 10】

前記運用管理者端末を介して、オペレータに対する割当て済みの手順において前記第 2 の場合である手順を検索し、

前記手順の操作時間内で実施可能な、当初割り当てられた運用項目とは異なる別の運用項目の一部手順を並行して前記オペレータに割当てて、

ことを特徴とする請求項 9 に記載の運用計画立案支援方法。

【請求項 11】

前記割当て結果に基づき、表示装置にて前記オペレータに対し割当て済みの操作手順を提示するときに、前記別の運用項目の一部手順を提示することをオペレータに通知した上で、切替手順と前記一部手順を提示する、

ことを特徴とする請求項 10 に記載の運用計画立案支援方法。